

Viva Greens

グリーンス千葉ニュース No.14

—地球規模で考え、
活動は足元から—

2018年2月 冬号

—Contents—

- P1 ホセ・ムヒカの言葉
- P2 私たちは、衆院選で何を獲得し、何を失ったか？
- P3 2020東京オリンピック、おことわりしましょう！
- P4 国民の幸福度世界No.1の国デンマークを旅して
- P5 鴨川市の山林に日本最大級のメガソーラーの建設が！
- P6 主要農作物種子法廃止で懸念されること
- P7 2022問題？都市の『まちづくり』に緑地を！
コラム「風に吹かれて」
- P8 朝鮮戦争再発と核戦争を防ぐために、何が出来るか？



～世界でもっとも貧しい大統領～

ホセ・ムヒカの言葉

質問させてください。

ドイツ人が一世帯で持つ車と同じ数の車をインド人が持てば、この惑星はどうでしょうか？

同じ質問を別の言い方でしましょう。

西洋の富裕社会が持つ傲慢な消費を、世界の70億～80億の人が出来ると思いますか？

そんな原料がこの地球に有るのでしょうか？可能ですか？

なぜ私達はこのような社会をつくってしまったのでしょうか？

マーケット経済の子供、資本主義の子供たち、つまり私達が間違いなく

この無限の消費と発展を求める社会を作ってきたのです。

マーケット経済がマーケット社会を作り、このグローバリゼーションが、世界のあちこちまで、原料を探し求める社会にしたのではないのでしょうか？

私達がグローバリゼーションをコントロールしていますか？グローバリゼーションが私達をコントロールしているのではないのでしょうか。この残酷な競争で成り立つ消費社会主義で「みんなで世界を良くして行こう」といった共存共栄な議論は出来るのでしょうか？

我々の前に立つ巨大な危機問題は、環境危機では有りません。
政治的な危機問題なのです。



私たちは、衆院選で何を獲得し、何を失ったか？

これからが正念場に！

吉野 信次(運営委員)

早いもので衆院選から3ヶ月余が経ちました。結果を振り返ってみると、与党の自民・公明両党は現状維持的な313議席(公示前319)、希望と維新で61議席(公示前71)、立憲民主、共産、社民で69議席(公示前38)、無所属22議席となり、改憲勢力が総選挙前と同じ勢力を確保しました。野党の分裂が大きな要因です。それでも、立憲民主党が12議席から55議席に躍進したことによって今後の展望を見出すことができたと思います。

● 私たちに問われる新たな課題

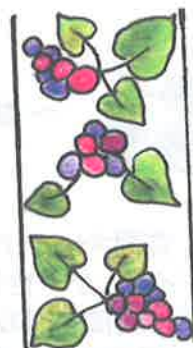
自覚的な有権者は、この選挙によって何を獲得し、何を失ったかを検証することが重要だと思います。この衆院選を通じて、何を獲得したか。

1つは、民主党結党以来の中道派は「左右混在」「決断できない集団」でしたが、立憲民主党を誕生させ、大飛躍させることによって、中道左派を誕生をさせたこと。
2つは、枝野代表によって繰返し発信された「ボトムアップの政治」「草の根民主主義の実現」「立憲民主党をつくったのは、枝野幸男ではない、あなたです」という“まっとうな政治”を市民とともに作りだすことが約束されたことです。

3つは、立憲民主党の誕生と飛躍によって、支持・投票した有権者たちに大きな宿題・課題も提起されました。投票行動によって支持すればよいだけでなく、立憲民主党への政策の提言や活動等の連繋が求められたことです。この転換は、かつての政党と有権者の関係を大きく変えていくチャンスをつくりました。

では、何を失ったか？

1つは、野党の大混乱で、安倍政権を退陣させるチャンスを失ったことです。安倍政権は、野党の連繋を失敗させ改憲のチャンスを大きく広げました。
2つは、安倍政権が進める沖縄、原発や格差・貧困の拡大路線をストップできなかったことです。「戦争する国」に向かって直進する安倍政権を変えるチャンスを、絶体絶命の中から探しましょう。



● 立憲民主党に基本政策と連携のあり方を提案へ！

この衆院選では、千葉県内13選挙区で市民連合が立ち上がり、どの選挙区でも積極的な活動が進められました。

私たち松戸を中心とした東葛地域では、衆院選の結果を踏まえてすぐに総括論議を行いながら、立憲民主党への働きかけを模索しました。その結果、「立憲民主党への提案と支援(連携)のあり方を論議する相談会」の呼びかけを決め、3回シリーズで1回目の相談会を12月20日(水)夜に開催しました。参加者は23名、初めての試みでしたが、新たな有権者としての心意気がにじみ出る場となりました。また、立憲民主党では年末までに綱領(案)の検討をしていることを踏まえて、12月25日に5点の提案をしたところです。

1月17日(水)夜、2回目の相談会を開催し、立憲民主党の基本政策について、地方自治、外交・安全保障、エネルギーを中心に論議をしました。外交・安全保障の項では、北朝鮮・中国の脅威論が強化されて来ている中で、説得力のある安全保障政策が求められています。次回は2月28日(水)夜、立憲民主党への政策提案と連携のあり方を論議します。どのような連携が可能か、初めての体験だけに模索の連続です。3回の相談会を踏まえて、立憲民主党本部に提案します。



2020東京オリンピック、おことわりしましょう！

小林 孝信（会員）

■ ウソとゴマカシの「2020年東京オリンピック」（以下、T五輪）

2013年9月、安倍首相の「フクシマ原発事故はアンダー・コントロール」発言で始まったともいえるT五輪。その後、その準備経緯から問題のオンパレードです。ことは膨大予算のさらなる水増し、競技場の設計問題やエンブレム盗作騒ぎ、会場決定の右往左往、フランス検察も捜索を続けるIOC委員への「収賄」疑惑問題などにとどまりません。

都心の住環境破壊、強制退去、競技場建設に伴う過労死、そして「共謀罪」まで、T五輪での「テロ対策」を口実に強行採決されました。そもそも、福島は被災処理さえ終えないままに開催すること自体が異常です。五輪自体もこの間、国家主義と商業主義にかすめ取られています。国家単位でのメダル争奪でなく、地球市民のひとりとして参加するのが本来の姿です。また、プロが競うのは、いくつも国際大会があるのですからそちらでやればよいので、「素人主義」に戻るべきでしょう。



こうした問題点を広く明らかにしつつ、「反倫(理)」の「五輪」開催に抵抗するため、2017年1月に、「2020オリンピック災害・おことわり連絡会」が発足しました。

■ メンバー、主な活動

会は、T五輪に以上のような問題を感じた一般市民の集まりで、具体的にはNPO・NGO関係者、教員、福祉職員、福島原発事故被災者の支援団体など多様なメンバーが参加しています。この間、月例会を続け、昨年2月には韓国から、3月にはブラジルから、それぞれゲストを招いて「2018ピョンチャン冬季五輪の実態」、「2016リオ五輪『排除のゲーム』」の集会を開催しました。また、同時に以下の連続講座を開催してきました。

4月に「五輪災害と共謀罪」、その後、ほぼ隔月に「神宮再開発による住民排除を許さない」（競技場周辺のフィールドワーク）&「都庁交渉、再開発問題」、「障害者差別を助長するパラリンピック」、「オリンピックはスポーツをダメにする！？」、「ナショナルイベントと東京五輪」。なお次回は、3月31日(土)に「3・11と東京五輪」として小出裕章氏(京都大学元教員)と佐藤和良氏(いわき市議)を講師として集会を開催します。(＠文京区民センター)

■ 主な文献・資料など

- ・『反東京オリンピック宣言』（小笠原博毅、山本敦久編著、航思社 2016年）
- ・『反オリンピック宣言—その神話と犯罪性をつく』（岡崎勝他、風媒社、1981年）
- ・DVD『検証！ オリンピック—華やかな舞台の裏で—』（2015年PARC(アジア太平洋資料センター)制作）
- ・『オリンピック経済幻想論 ～東京五輪で日本が失うもの』（A・ジンバリスト、ブックマン社、2016年）

■ 「おことわり連絡会」連絡先など

- ・千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル1階A スペースお茶の水気付
- ・☎ 080-5052-0270 ・<http://www.2020okotowa.link/>



国民の幸福度世界 No.1の国デンマークを旅して

林 良樹（地域通貨あわマネー / NPO法人うず）

昨年の夏、北歐の小国デンマークへ旅してきました。デンマーク国民は税金の高負担を合意し、教育・医療・出産・老後の各ステージで無料の高福祉を実現し、格差のない社会が作られています。また森のようちえん発祥の地で自然育児が盛んであり、フォルケホイスコーレ（※）などの成人教育が充実しています。市民の社会参加は高く、地方議員はボランティアのため高校生議員もいるほどで、投票率は平均90%。汚職の少なさ世界1位で政治の高い透明性、報道の自由が保たれています。



都市は地方のエネルギーと食料を買い支え、都市と地方は対等な関係を築いています

労働時間は短く週37時間で仕事は夕方4時に終わり、基本的に残業なし。年間5週間の休暇を法律で義務づけられ、金曜は早めに終わり、自分の時間がたっぷりあり、それにもかかわらず個人のGDPは日本人より高いのです。デザイン大国で美しいインテリアにあふれ、街には電柱、看板、自動販売機はなく、都会も田舎もどこへ行っても美しい景観で、国民の幸福度世界No.1に何度も輝いています。

（※）人生をよりよく生きるための力を育てる学校「生の学校」



地域熱供給でエネルギーを自給する循環型のゴミ施設

デンマークは、1973年のオイルショックを契機に浮上した原発建設問題を国民的な議論で拒否し、原発ではなく再生可能エネルギーを選びました。当時エネルギー自給率は数パーセントでしたが1997年には100%を達成し、2050年までに石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料の使用をやめ、すべて再生可能エネルギーにする国家ビジョンを持ち、ごみのリサイクル率は80%。残りのゴミを燃やしたときの熱は電気とお湯に変え、地域熱供給で無駄なく徹底的に活用しています。

生活の不安がなく心に余裕があるためか、デンマークで会う人々はみんな優しく親切に感じました。

そんな成熟した民主主義、高福祉社会を実現させた大きな要因は教育でした。デンマーク・ロラン島の中学校の社会科の教科書を見せてもらうと、第1章は「マスコミは権力に取り込まれ国民をだますことがあるから、鵜呑みにせず自分で真実をしっかりと見る目を持つことが大切」という内容で、“自分で考えて判断し行動する”ことを子供の頃から養っていました。



しかし、デンマークは最初からこの様な国ではありませんでした。教育を通じて人を育て、長い時間をかけ、対話と議論を続け、社会全体の意識を底上げし、政治に反映させ、社会制度にまでしてきたのです。

森のようちえん発祥の地であるデンマークは自然教育がとて盛んです

これから日本らしい成熟社会を創る上で、デンマークには多くの学びがありました。

鴨川市の山林に日本最大級のメガソーラー建設が！

今西 徳之（鴨川メガソーラー建設の中止を求める会 事務局）

緑豊かな山々、変化に富んだ海岸線、澄んだ海は、私達鴨川市民の心の故郷であり、当地を訪れる観光客にとってもかけがえのない宝でもあります。今その大切な自然がこわされようとしています。

鴨川市田原地区の広大な山林を伐採（推定10万本）し、太陽光パネル50万枚（概算）を敷き詰める日本最大級のメガソーラーが作られようとしているのです（事業面積は300Ha、東京ディズニーランドの3倍、鴨川市全体の63分の1）。

東日本大震災でわかったとおり、ひとたび事故を起こせば取り返しのつかないことになる原子力発電に代わる電力供給源への転嫁は必須ですが、太陽光発電所は工業地帯や電力の主な消費地の都市部のビルの屋上などに建設すればいいはず。化石燃料依存を減らし自然エネルギーを増やすための太陽光発電という観点からも、広大な森林を伐採するというのは本末転倒の事態です。



鴨川に建設が予定されているメガソーラーはおよそこんなイメージで、この4倍ほどの大きさです。

計画予定地は千葉県により「山地災害危険地区」に指定されている急峻な山林です。そこを大規模に開発して土壌流失や土砂災害の危険は増さないのか、生態系の破壊は起きないのか、農業・漁業・観光業などへの影響は出ないのかなど、疑問や不安はつきません。

全国的にも、大規模小規模にかかわらず太陽光発電開発に対する懸念や被害が広がっています。昨年3月に自然エネルギー庁が業者向けにガイドラインを出し、地域住民とトラブルにならないよう呼びかけていますが、法的拘束力はありません。また、事業終了などにより事業者が撤退した後、自然を復元する義務もありません。国に対しては、無秩序な開発に歯止めをかける法の整備を、県や市に対しては、乱開発から地域の環境を保護する（それによって、地域の暮らしと営みを守る）ための条例の制定を、早急に求めていく必要があります。

この鴨川での計画は現在、千葉県による林地開発許可の「事前協議」の段階です（2018年1月現在。事業計画では2018年5月工事着工予定）。私たちは昨年の7月から活動を始め、3種類のチラシを作り新聞に折り込んで鴨川市民に情報を提供し、市議会、県議会へ働きかけ、11月には市長に反対署名4901筆（手書き署名2571筆、ネット署名2330筆）を提出しました（第2次集計は1月31日予定）。徐々にですが市民の間でも知られてきています。さらに大きなうねりを起こして、なんとか建設中止に持ち込みたいと思います。

主要農作物種子法廃止で懸念されること

西分 千秋（たねと食とひと@フォーラム事務局長）

主要農作物種子法（種子法、1952年制定）は、主要農作物（稲、大麦、はだか麦、小麦及び大豆）の優良な種子の生産に関して、国の管理下で都道府県が担うべき役割を定めたものです。

● 種子法における都道府県の役割

都道府県は、下記①～⑤に責任を持つことが定められています。

国の研究機関、各都道府県、民間企業によって開発された品種について、

- ① 試験場で地域の気象・土壌条件などに適し普及すべき優良な品種（「奨励品種」）を決める試験を行う
- ② 決定した奨励品種の原々種・原種の生産を行う
- ③ 種子生産圃場を指定する
- ④ 生産された種子の審査等を行う
- ⑤ 奨励品種の生産者または奨励品種生産者が生産を委託した者に対して助言、指導を行う。

● 主要農作物種子法廃止法施行（2018年4月～）

種子法廃止法案の理由として挙げられているのは、都道府県が開発した品種は民間企業が開発した品種よりも安く提供することが可能で競争条件が同等とはなっていないため、民間企業が参入しにくい状況となっている。国の管理するしくみが、民間の品種開発意欲を阻害しているというものです。要旨には「種子生産者の技術水準の向上等により、種子の品質が安定してきているなど、農業をめぐる状況の変化に鑑み廃止する」とあります。

種子法廃止の発端は首相の諮問機関「規制改革推進会議農業ワーキンググループ」で、国会においても食料主権に関わるこの非常に重要な問題について十分な議論もなく決議されてしまったことに強い懸念を抱きます。種子法の廃止は、国が良質の種子を国民・市民に供給する義務を放棄し、食料の安定供給に責任を持たなくなることを意味します。また、関連して、同じ国会にて「農業競争力強化支援法」が成立しています。

● 廃止後に懸念されること

- ① 都道府県の主要農作物種子事業に関する予算の確保をどうするのか。予算措置の根拠になっていた種子法が廃止され、当面は都道府県の自主的判断に基づくとしているが、当面とはどのくらいの年数を指しているのか不明であるうえ、中長期的な保証はない。
- ② 農業競争力強化支援法は民間ビジネスの支援であり、二重の収奪の恐れがある。
- ③ 都道府県における品種開発の継続をどう担保するのか。中長期的に公的研究開発の弱体化は必至であり、公的機関が基礎応用研究、民間企業が品種開発という役割分担で起こる落とし穴があるのではないか。
- ④ 「都道府県における奨励品種制度」及び「都道府県及び全国の種子計画策定」を継続するのか、また継続する場合どう担保するのか。



● 私たちにできることは何か

種子法廃止法案の附帯決議には、現行制度を維持し、廃止後に起こり得る問題について歯止めをかけるという内容になっていますが、附帯決議に強制力はないため、都道府県に対して種子法廃止後の予算措置と計画等について公開質問する等、市民による継続的な監視が必要です。

2022年問題？都市の『まちづくり』に緑地を！

武笠 紀子（共同代表）

1991年3月に『生産緑地法』が改正され、高度成長を支えるために都市に集まった人々に住宅を供給しようと、市街化区域を定めて農地の宅地化を進めました。市街化区域の農地を二種に分けて、農業を続けるか？宅地に転用をするか？を決めさせたのです。「生産緑地」にすると固定資産税・相続税の優遇措置があるのですが、30年間の営農義務が付きましました。そして、そのほとんどが1992年に指定を受け2022年に30年目を迎えます。自治体への買い取り請求ができますし、買い取りが行われない場合は市場へ出ます。

どうなる？営農義務がなくなった農地は？

これまでは、農業従事者が死亡したなどの特別な場合だけ買い取り請求ができたのですが、自治体が生産緑地を買い取った例はほとんどありません。また、生産緑地を止めると、それまでの固定資産税・相続税を利子付きで納めなければならなかったのが、ほとんどがそのまま続けています。30年経って営農義務が無くなるので、ここで一斉に農地を手放すのではと危惧されているのです。不動産関係者は農地の大量放出による宅地価格の暴落を心配し、自然環境派は緑地としての農地が失われることを懸念しています。



都市の農地をどう確保するのか？

そして、「生産緑地」の約4分の1は東京にあり、東京・大阪・神奈川・千葉・埼玉で約8割です。近年、これら都市部でも空家が増加しつつありますし、これからの「まちづくり」に緑地としての農地の重要性が注目されています。ヒートアイランド対策や防災対策の面でも、農地保全が求められているのです。

2020年の東京オリンピックにまどわされることなく、2022年に向けて都市の農地をできるだけ多く保全するための、新たな制度を作るように働きかけていきましょう。



18歳と81歳の違い

- ・ 恋に溺れるのが18歳、お風呂で溺れるのが81歳。
- ・ 道路を暴走するのが18歳、道路を逆送するのが81歳。
- ・ 心がもろいのが18歳、骨がもろいのが81歳。
- ・ 東京オリンピックに出たいと思うのが18歳、東京オリンピックまで生きていたいと思うのが81歳。
- ・ 自分探しをしているのが18歳、みんなが自分を探しているのが81歳。

「笑ってくださいませ」

朝鮮戦争再発と核戦争を防ぐために、何が出来るか？

田中 正治(運営委員)

- 1) 国連安全保障理事会は従来、北朝鮮からの石炭、鉄鉱石の輸入と北朝鮮労働者の雇用、北朝鮮との新規の合弁企業、共同事業体の開設を禁止していたが、2017年12月、朝鮮民主主義人民共和国(以下北朝鮮)の大陸弾道弾(ICBM)の発射実験に対して、追加の経済制裁として石油精製品の90%輸出禁止と北朝鮮の海外出稼ぎ労働者の24カ月以内の本国送還を要求。
- 2) これに対し北朝鮮は、国連の経済制裁は「戦争行為とみなす」と声明。ソ連社会主義経済圏崩壊によって北朝鮮経済も崩壊の危機に瀕した1990年代後半、ピョンヤンに住む共産党、軍部、政府の高級官僚を除き、民衆や兵士への食糧物資配給制度が崩壊、約200万人が餓死した。今回の制裁も再び北朝鮮の民衆を餓死と凍死に追い込むかもしれない。
世界の大国が寄ってたかって弱小国家を軍事的、経済的に締め上げ続けることは、限界に達した弱小国を暴発させ、核戦争勃発の可能性を増大させることになる。
- 3) 国連は北朝鮮に核実験とICBMの開発と発射の中止を求め、核拡散防止条約と国際原子力機関(IAEA)への復帰を要求。だが核大国の安全保障常任理事国が自らの核の放棄や縮小を宣言することなく、核拡散防止条約と国際原子力機関を離脱している北朝鮮の核武装を非難する資格はない。国家間の論理では、北朝鮮の核武装は自国防衛のものであることは明白である。
- 4) 一方、民衆の視線で見れば金正恩体制は専制的軍事国家であり、民衆のための社会主義 社会ではない。金日成、金正日、金正恩への忠誠、人々の「自己批判」と「相互批判」(自分や相手の至らない点を互いに言いあう習慣)、「相互監視」によって民衆を統制する、特権階層による独裁国家である。
- 5) 朝鮮戦争再発と核戦争を防ぎ、東アジア地域における平和を構築するために、以下のような世論を喚起しよう。
 1. 国連安全保障理事会による北朝鮮への経済制裁を即時中止させる
 2. 朝鮮戦争の「休戦協定」に代わる、米国と北朝鮮による「平和協定」を締結させる
 3. 米韓日軍事演習の中止と同時に、北朝鮮の核開発を中止をさせる
 4. 東アジア各国に対し、東アジア非核地帯宣言を促す
 5. 安倍政権に、米国の先制攻撃に反対させ、軍備増強やJアラートを中止させる



『グリーンズ千葉』は、千葉で「緑の社会」の実現をめざして活動します。「緑の社会」とは、全ての生命を大切に、公正・平等・非暴力で、多様性を尊重し、みんなで政治に参加する持続可能な社会のことです。

271-0092 松戸市松戸1879-24 ほくとビル5F
Tel/Fax 047-360-6064
HP <http://greens-party-chiba.jimdo.com/>

入会・カンパ募集中！！ (郵便口座 00120-1-687008) 会費 一口1000円 (三口以上) サポーター1000円